景況情報ガイド

［都内中小企業景況調査結果］

2023年
10月～12月期

業況は前期同様の厳しさが続く

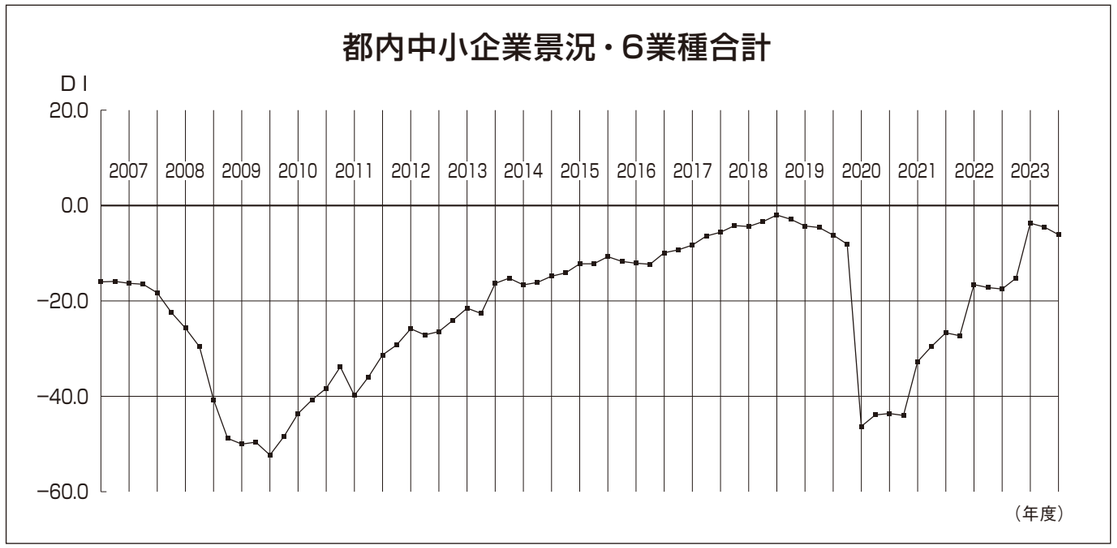
特別調査
「2024年（令和6年）の経営見通しについて」…… 9

都内中小企業景況調査概況
製造業「売上額・受注残が減少に転じる」…… 1
卸売業「売上額が大幅に増加から減少に転じる」…… 2
小売業「ガソリンスタンド・燃料が大きく好転」…… 3
サービス業「収益が大幅に減少強める」…… 4
建設業「収益が再び水面下に落ち込む」…… 5
不動産業「業況・収益は前期並で推移」…… 6
調査員のコメント …… 7
全国の景況／日銀短観 …… 11

一般社団法人東京都信用金庫協会

業況は前期同様の厳しさが続く

（2023年10月～12月期）



今期の6業種合計の業況判断DIは、売上額、収益がわずかに減少を強めたことから、△6.1（前期△4.5）と前期同様の厳しさが続いた。

業種別で見ると、業況は全業種において前期と同様で推移しているものの、卸売業において売上額が減少を強めていることが懸念される。

来期は、不動産業がやや弱含むものの、卸売業が水面下ながらわずかに改善し、建設業は今期並の良好感が続き、その他の業種では今期同様の厳しさで推移すると予想している。

※業況判断DI：「良い」企業割合−「悪い」企業割合、季節調整済

業種別業況DI

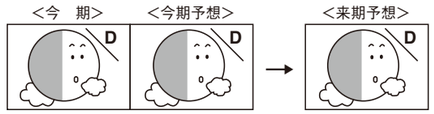
	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−7.5	−9.0	−1.5	−7.7	1.3
卸売業	−8.3	−9.1	−0.8	−6.5	2.6
小売業	−13.9	−15.0	−1.1	−14.9	0.1
サービス業	−3.9	−5.8	−1.9	−5.0	0.8
建設業	9.7	8.1	−1.6	10.3	2.2
不動産業	5.7	5.5	−0.2	1.5	−4.0
総合	−4.5	−6.1	−1.6	−5.2	0.9

主要DI時系列表（季節調整済）6業種合計

	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12
業況（良い−悪い）	−27.3	−16.6	−17.2	−17.5	−15.2	−3.7	−4.5	−6.1
売上額（増加−減少）	−21.9	−7.7	−8.9	−8.3	−5.4	6.1	5.4	0.7
収益（増加−減少）	−24.3	−13.1	−16.0	−16.9	−15.0	−3.4	−3.7	−6.8
販売価格（上昇−下降）	4.0	13.0	15.2	18.3	20.6	25.2	24.4	22.7
仕入価格（上昇−下降）	30.4	40.6	44.4	46.4	47.7	50.0	48.5	45.1
資金繰り（楽−苦しい）	−14.3	−9.2	−10.6	−11.6	−11.2	−5.6	−7.1	−7.9
人手（過剰−不足）	−11.3	−11.9	−12.0	−13.9	−15.5	−16.4	−16.0	−17.4

製造業

有効回答企業数 2,177先



売上額・受注残が減少に転じる

今期

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額・受注残は増加からわずかに減少に転じた。収益は前期並の減少が続いた。

業種別では、食料品・輸送用機械が大きく悪化に転じた。

価格面では原材料価格はやや落着きを見せたものの、販売価格は前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位項目は「原材料高」（41%）、「売上の停滞・減少」（35%）、3位に「人手不足」（16%）が浮上した。

重点経営施策は前期同様に「販路を広げる」（53%）、「経費を節減する」（44%）、「人手を確保する」（17%）の順となった。

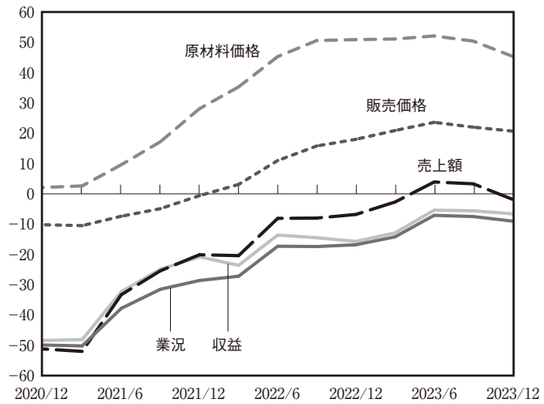
来期見通し

来期の業況は今期並の厳しさで推移すると予想し、売上額・受注残は増減なく推移すると見ている。

価格面では原材料価格が上昇幅を縮小させるものの、販売価格はやや落着きを見せると予想している。

（予想値）

製造業	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3
業況	−28.6	−27.2	−17.3	−17.4	−16.8	−14.2	−7.1	−7.5	−9.0	
予想	−28.5	−23.5	−23.8	−14.4	−15.5	−15.5	−13.4	−3.7	−5.1	−7.7
売上額	−20.1	−20.4	−8.1	−8.0	−6.8	−2.7	3.9	3.3	−1.8	
予想	−21.3	−15.1	−16.2	−5.9	−7.6	−6.9	−4.0	4.8	3.1	−1.3
収益	−20.8	−23.6	−13.6	−14.5	−15.7	−12.9	−5.4	−5.6	−6.6	
予想	−22.2	−16.0	−18.8	−12.3	−13.6	−13.9	−11.7	−3.4	−4.0	−5.8
販売価格	−0.6	3.1	11.0	15.8	18.0	20.9	23.6	22.0	20.7	
予想	−3.8	0.5	4.3	11.2	13.2	15.7	17.6	20.3	18.1	16.9
原材料価格	28.1	35.3	45.3	50.6	50.9	51.1	52.1	50.4	45.4	
予想	14.9	26.5	31.7	42.4	45.4	44.7	45.1	44.1	42.0	38.6



※数値は全て季節変動調整済D.I値

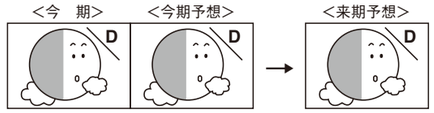
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−7.5	↘	−9.0	D	−5.1	−7.7
精密機械	4	↗	8	C	9	1
化学工業	3	↗	8	C	11	3
電気機械	1	↗	4	C	8	7
金属製品	0	↘	−2	D	−1	−4
食料品	5	↘	−5	D	6	0
輸送用機械	5	↘	−5	D	4	1
建設用金属	−12	↗	−6	D	−8	−11
一般機械	−8	↘	−10	D	−5	−1
繊維・衣服	−16	↗	−12	E	−15	−19
木材・家具	−14	↘	−15	E	−12	−14
プレス・メッキ	−12	↘	−16	E	−11	−11
プラスチック	−9	↘	−16	E	−9	−15
ゴム製品	−14	↘	−19	E	−12	−16
紙・紙加工品	−15	↘	−21	F	−14	−17
印刷関連	−23	↘	−27	F	−23	−27
皮革関連	−31	↘	−35	G	−21	−21
1～4人	−23	→	−23	F	−23	−24
5～9人	−11	↘	−14	E	−8	−11
10～19人	0	↘	−3	D	3	1
20～49人	11	↘	7	C	14	8
50～99人	15	↗	20	A	19	17
100～300人	28	↘	12	B	39	22

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

卸売業

有効回答企業数 746先



売上額が大幅に増加から減少に転じる

今期

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は増加から大幅に減少に転じ、収益は前期並の減少が続いた。

業種別に見ると、化学製品が水面下ながら大幅に改善したものの、鉱物・金属材料は大きく悪化に転じている。

価格面では仕入価格の上昇がわずかに弱まったものの、販売価格は前期並の上昇が続いている。

資金繰りは前期並の苦しさが続き、在庫は前期同様の過剰感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」(35%)、「利幅の縮小」(26%)、「仕入先からの値上げ要請」(24%)が上位を占めた。

重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」(58%)、「経費を節減する」(42%)、「情報力を強化する」(19%)と続いている。

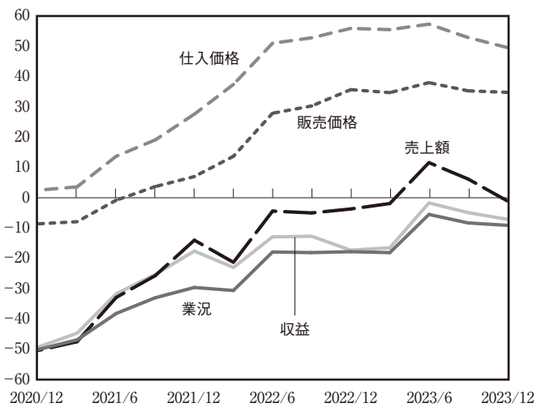
来期見通し

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると見ており、売上額はやや好転し、収益はわずかに改善すると予想している。

価格面では仕入価格・販売価格ともに上昇が弱まると見ている。

(予想値)

卸売業	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3
業況	−29.6	−30.6	−17.9	−18.1	−17.8	−18.1	−5.5	−8.3	−9.1	
予想	−29.0	−24.0	−25.9	−16.0	−16.8	−17.0	−14.7	−3.1	−4.0	−6.5
売上額	−14.0	−21.3	−4.4	−5.0	−3.7	−1.9	11.6	6.2	−1.0	
予想	−19.4	−11.6	−13.7	−3.5	−2.0	−4.2	−0.2	10.4	8.0	1.2
収益	−17.6	−23.0	−12.9	−12.7	−17.3	−16.5	−1.7	−4.9	−7.1	
予想	−20.7	−15.4	−18.0	−10.1	−11.7	−16.7	−15.1	−0.3	0.3	−4.0
販売価格	7.0	13.7	27.9	30.3	35.7	34.7	38.0	35.3	34.8	
予想	2.1	6.4	14.5	26.0	28.3	29.1	29.1	29.3	29.0	27.7
仕入価格	27.6	37.4	51.0	52.8	55.9	55.5	57.3	52.9	49.6	
予想	15.7	26.5	34.1	46.6	48.5	48.0	47.8	45.0	43.2	41.6



※数値は全て季節変動調整済D.I値

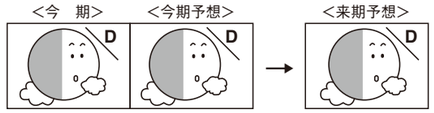
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−8.3	↘	−9.1	D	−4.0	−6.5
機械器具	2	→	2	C	1	−1
鉱物・金属材料	0	↘	−8	D	0	−13
食料品・飲食料品	−9	↘	−10	D	−3	−10
建築材料	−12	↗	−11	E	−2	−5
化学製品	−26	↗	−14	E	−13	−6
繊維・衣服	−16	↘	−22	F	−4	−13
家具・建具	−43	↗	−39	G	−39	−34
大メーカー	12	↗	17	B	14	8
中小メーカー	−6	↘	−9	D	−4	−7
問屋・商社	−3	↘	−10	D	5	−2
小売業者	−21	↗	−20	E	−14	−17
1～4人	−29	↗	−28	F	−20	−23
5～9人	−18	↗	−13	E	−11	−10
10～19人	7	↘	3	C	10	8
20～49人	24	↘	16	B	20	18
50～100人	27	↗	29	A	20	13

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

小売業

有効回答企業数 1,370先



ガソリンスタンド・燃料が大きく好転

今期

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額はわずかに減少を強め、収益はやや減少幅を拡大させた。

業種別で見ると、前期悪化に転じたガソリンスタンド・燃料が大きく好転した。

価格面では仕入価格はやや落着きを見せたものの、販売価格は前期並の上昇が続いている。

資金繰りは前期並の苦しさで、在庫は前期同様の過剰感となった。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」(34%)、「仕入先からの値上げ要請」(22%)、「同業者間の競争の激化」(20%)と続いている。

重点経営施策についても前期同様に「経費を節減する」(45%)、「品揃えを改善する」(26%)、「宣伝・広告を強化する」(20%)の順となった。

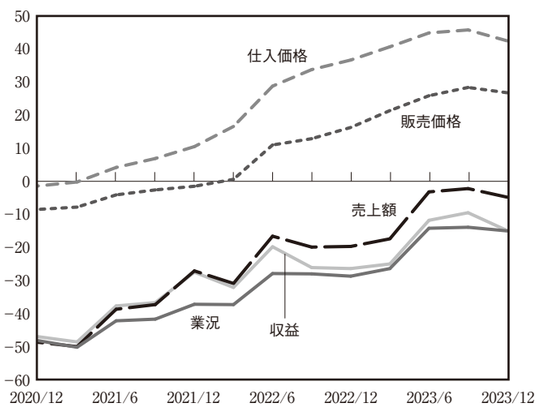
来期見通し

来期の業況は今期並の厳しさが続くと予想している。売上額・収益ともに今期同様の減少幅で推移すると見ている。

価格面では仕入価格・販売価格ともにやや落着きを見せると予想している。

(予想値)

小売業	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3
業況	−37.2	−37.3	−27.9	−28.0	−28.7	−26.4	−14.2	−13.9	−15.0	
予想	−39.8	−32.8	−32.3	−24.6	−25.9	−27.5	−23.1	−12.7	−10.9	−14.9
売上額	−27.1	−30.9	−16.6	−19.9	−19.7	−17.4	−3.2	−2.2	−4.8	
予想	−29.6	−20.3	−22.2	−14.1	−16.8	−19.0	−13.5	−4.0	−1.4	−5.0
収益	−27.5	−32.1	−19.8	−26.1	−26.4	−25.0	−11.8	−9.5	−14.9	
予想	−30.1	−21.5	−24.2	−17.5	−21.9	−24.8	−20.6	−10.8	−8.6	−13.6
販売価格	−1.5	0.6	11.0	12.9	16.3	21.4	25.9	28.4	26.8	
予想	−3.6	−0.3	2.0	12.1	12.8	15.7	20.0	21.1	23.7	22.9
仕入価格	10.5	16.6	28.8	33.8	36.7	40.7	44.9	45.8	42.5	
予想	3.8	10.2	14.0	27.7	31.8	34.4	36.6	37.2	39.2	37.2



※数値は全て季節変動調整済D.I値

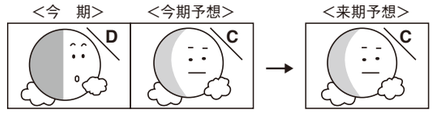
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−13.9	↘	−15.0	D	−10.9	−14.9
ガソリンスタンド・燃料	−13	↗	5	B	−11	2
スポーツ用品・玩具	4	↘	1	B	8	5
医薬品・化粧品	−3	↗	−1	C	0	2
自転車・自動車	−11	↗	−8	C	−1	−9
家電・家庭用機械	−2	↘	−8	C	−3	−14
飲食店	−5	↘	−10	C	0	−8
木材・建築材料	−6	↘	−13	D	−7	−8
飲食料品	−15	↘	−16	D	−13	−18
書籍・文房具	−26	↗	−21	E	−26	−25
家具・建具・じゅう器	−30	↗	−24	E	−20	−24
カメラ時計・眼鏡	−24	↘	−29	E	−24	−28
繊維・衣服・身の回り品	−31	↘	−32	F	−26	−27
駅周辺	−14	↗	−13	D	−9	−12
住宅地隣接	−14	↘	−17	D	−13	−18
団地内	−17	↘	−21	E	−13	−19
その他	−13	→	−13	D	−12	−13
1～4人	−21	→	−21	E	−19	−22
5～9人	−3	↘	−5	C	1	−3
10～19人	4	↘	−13	D	6	−11
20～50人	19	↘	17	A	25	20

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

サービス業

有効回答企業数 1,229先



収益が大幅に減少強める

今期

業況は前期同様の厳しさが続き、売上額はわずかに増加傾向が後退し、収益は大幅に減少を強めた。

業種別では自動車整備・駐車場がやや持ち直した。

価格面では材料価格・料金価格ともに前期並の上昇が続き、資金繰りは前期並の苦しさで推移した。

経営上の問題点の上位項目は「売上の停滞・減少」(30%)、「人手不足」(28%)、3位に「同業者間の競争の激化」に加えて「材料価格の上昇」が浮上し、同率23%となった。

重点経営施策は前期同様に「経費を節減する」(42%)、「販路を広げる」(38%)、「人材を確保する」(27%)が上位を占めた。

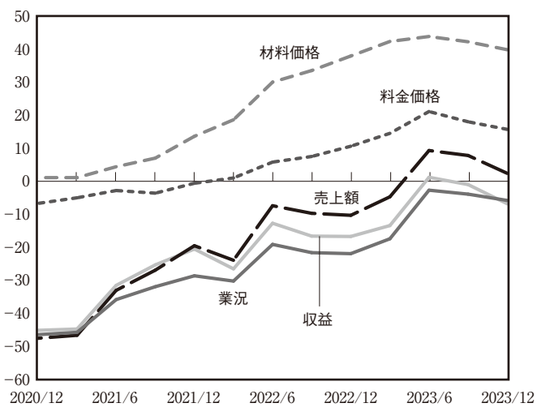
来期見通し

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと見ており、売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと予想している。

価格面では材料価格はわずかに落着きを見せるものの、料金価格は今期並の上昇が続くと予想している。

(予想値)

サービス業	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3
業況	−28.6	−30.2	−19.1	−21.6	−21.9	−17.4	−2.7	−3.9	−5.8	
予想	−29.4	−24.5	−25.6	−15.6	−17.5	−21.8	−16.2	0.5	−1.7	−5.0
売上額	−19.5	−23.9	−7.4	−9.7	−10.3	−4.7	9.3	7.8	2.4	
予想	−21.6	−11.6	−17.0	−3.4	−5.6	−9.9	−3.5	9.5	9.1	1.4
収益	−20.5	−26.5	−12.7	−16.6	−16.7	−13.4	1.2	−1.0	−6.8	
予想	−21.4	−12.8	−19.5	−9.6	−13.2	−15.2	−11.3	2.7	0.9	−5.7
料金価格	−0.6	1.0	5.8	7.5	10.6	14.5	21.1	18.0	15.7	
予想	−3.2	0.3	2.1	8.1	7.3	10.2	13.9	18.4	17.1	15.0
材料価格	13.6	18.6	30.0	33.5	37.9	42.3	43.8	42.2	39.8	
予想	5.7	13.8	19.5	29.2	31.5	35.0	38.9	39.3	38.8	36.4



※数値は全て季節変動調整済D.I値

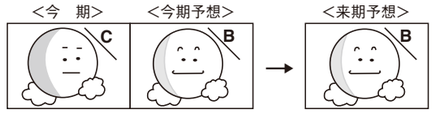
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−3.9	↘	−5.8	D	−1.7	−5.0
情報サービス・調査・広告	8	↘	6	B	10	6
娯楽	−8	↗	−4	C	2	3
自動車整備・駐車場	−10	↗	−4	C	−8	−6
洗濯・理容・美容	−19	↘	−22	E	−16	−21
1～4人	−20	↗	−19	E	−16	−19
5～9人	1	↘	−7	D	2	−6
10～19人	−1	→	−1	C	1	−5
20～49人	14	↘	12	B	12	14
50～100人	15	↘	8	B	18	14

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

建設業

有効回答企業数 1,033先



収益が再び水面下に落ち込む

今期

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・受注残・施工高は大きく増加傾向が後退し、前期増加に転じた収益は再び水面下に落ち込んだ。

業種別では職別工事においてやや好調感が後退している。

価格面では材料価格は上昇幅がやや縮小し、請負価格は前期並の上昇が続いている。

資金繰りは前期同様変わらず、在庫はわずかながら過剰に転じた。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「材料価格の上昇」(54%)、「人手不足」(39%)、「売上の停滞・減少」(21%)となっている。

重点経営施策も前期同様に「経費を節減する」(42%)、「人材を確保する」(41%)、「販路を広げる」(35%)と続いている。

来期見通し

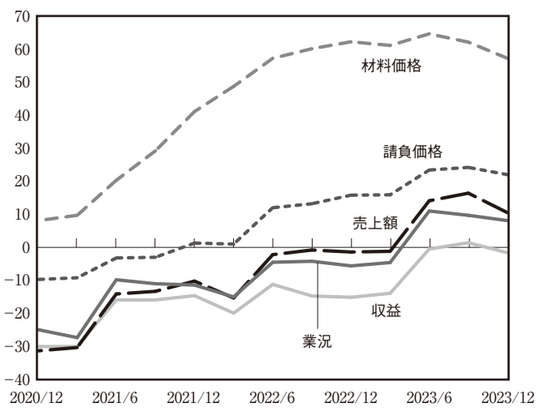
来期の業況は今期並の良好感が続くと予想している。

売上額・受注残・施工高は今期同様の増加が続き、収益も今期並の水準と予想している。

価格面では材料価格は落着きを見せるものの、請負価格は今期並の上昇が続くと予想している。

(予想値)

建設業	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3
業況	−11.4	−15.0	−4.5	−4.2	−5.6	−4.6	11.0	9.7	8.1	
予想	−9.1	−10.6	−12.7	−1.7	−1.7	−4.4	−1.2	13.9	10.3	10.3
売上額	−10.2	−15.3	−2.2	−0.8	−1.4	−1.2	14.1	16.4	10.5	
予想	−10.5	−5.6	−9.5	−0.8	1.6	0.2	1.9	15.4	11.6	9.6
収益	−14.6	−19.9	−11.2	−14.7	−15.1	−13.9	−0.5	1.4	−1.6	
予想	−13.0	−12.3	−15.2	−11.8	−12.4	−13.4	−13.7	1.9	0.4	0.0
請負価格	1.3	1.0	12.0	13.2	15.8	15.9	23.4	24.2	22.0	
予想	−1.5	0.6	1.9	12.2	13.1	15.7	15.7	21.8	20.8	20.5
材料価格	41.1	48.7	57.2	60.1	62.2	61.1	64.6	62.1	57.2	
予想	27.4	40.3	43.0	54.0	54.5	57.0	56.6	56.6	53.8	51.0



※数値は全て季節変動調整済D.I値

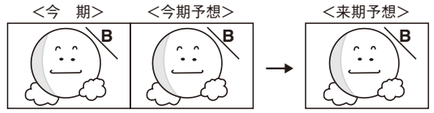
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	9.7	↘	8.1	C	10.3	10.3
職別工事	8	↘	4	C	12	7
総合工事	7	↗	8	C	8	9
設備工事	18	↘	16	B	12	17
大企業請負	24	↗	26	A	24	25
官公庁請負	20	↘	19	B	23	17
中小企業請負	7	↘	3	C	7	9
個人請負	−6	→	−6	D	−4	−4
1～4人	−9	↘	−10	D	−8	−7
5～9人	5	↗	10	B	7	12
10～19人	18	↘	11	B	20	17
20～49人	36	↘	26	A	31	24
50～99人	30	↗	35	A	33	28
100～300人	45	→	45	A	43	28

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

不動産業

有効回答企業数 590先



業況・収益は前期並で推移

今期

業況は前期同様の水準で推移した。売上額はやや増加幅が縮小し、収益は前期並の増益が続いた。

業種別では建売・土地売買において大きく好調感が後退した。

価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に地価上昇の影響から「商品物件の高騰」(34%)、「商品物件の不足」(29%)、「同業者間の競争の激化」(27%)と続いている。

重点経営施策は「情報力を強化する」(41%)、「販路を広げる」「経費を節減する」が同率の29%、「宣伝・広告を強化する」(21%)の順となった。

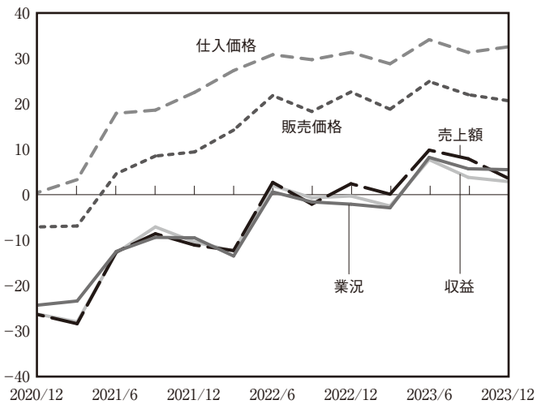
来期見通し

来期の業況はやや弱含むと予想している。売上額は今期同様の増加が続き、収益も今期並の増益で推移すると見ている。

価格面では仕入価格・販売価格ともに上昇を弱めると予想している。

(予想値)

不動産業	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3
業況	−9.5	−13.5	0.6	−1.6	−2.1	−2.9	8.2	5.7	5.5	
予想	−12.2	−13.6	−12.6	−1.6	−3.1	−3.4	−3.7	7.9	3.6	1.5
売上額	−11.1	−12.3	2.7	−2.1	2.4	0.1	9.8	7.9	3.7	
予想	−9.8	−13.3	−7.9	−0.3	−3.4	−3.0	−2.0	6.6	3.7	3.6
収益	−10.4	−12.4	2.0	−0.7	−0.3	−2.5	7.7	3.8	2.9	
予想	−9.9	−12.3	−9.5	−0.7	−2.3	−4.3	−7.2	4.0	0.6	0.6
販売価格	9.4	14.2	21.8	18.3	22.6	18.8	24.9	22.0	20.7	
予想	6.8	5.8	10.9	17.2	16.5	17.8	14.9	19.6	18.3	16.5
仕入価格	22.5	27.3	30.8	29.7	31.3	28.8	34.1	31.3	32.5	
予想	15.7	18.3	22.6	25.9	26.4	26.1	24.4	28.7	26.1	27.7



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	5.7	↘	5.5	B	3.6	1.5
建売・土地売買	17	↘	11	A	11	5
不動産代理・仲介	−2	↗	2	B	−2	0
1～4人	−2	↗	−1	C	−3	−6
5～9人	14	↘	9	B	10	7
10～29人	24	↘	21	A	16	16
30～300人	25	↗	29	A	31	22
都心	17	↘	8	B	16	4
副都心	15	→	15	A	15	12
都心近接	4	↘	0	B	1	−5
東部	−8	↗	3	B	−6	−7
西部	19	↘	18	A	13	17
南部	−8	↗	−2	C	−6	0
北部	−1	↗	3	B	−5	−1
多摩	6	↘	0	B	3	−2

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)
※地域区別はP12下表を参照。

調査員のコメント

製造業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①取引先に対し定期的な訪問を心がけた結果、受注も安定してきた。(プラスチック成型、大田区、7名)

②円安の影響から輸出が好調となり、業況は順調に推移している。(精密機器、杉並区、15名)

③当社の加工技術を評価してくださっている取引先が多く、当初の経営計画を上回る実績となった。(精密プレス加工・組み立て、青梅市、24名)

[業況に苦心している企業]

①事業の多角化を進めているものの、販路の確保がなかなかできず、売上が伸び悩んでいる。(除菌製品、江戸川区、1名)

②昨今のカーテン市場は安価な既製品が主流となっており、オーダーカーテンの売上が減少傾向となっている。(カーテン、足立区、25名)

③依然として仕入価格や光熱費の上昇を販売価格に転嫁できない状況が続いており、内部経費を抑えるなどの工夫をしている。(機械部品、昭島市、5名)

卸売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①昨今は国内需要よりも海外からの需要の方が高く、海外顧客への販売により収益は増加傾向にある。(宝石・貴金属、中野区、8名)

②経費を削減したことに加え、自社ブランドのコラボ商品が好調であることから経営改善が図られた。(自社ブランドグッズ、大田区、20名)

③為替レート変動の影響を受けやすいが、日頃から利益確保に対する体制を構築しており資金繰りも問題ない。(コンピュータ製品の輸入販売・サポート、立川市、12名)

[業況に苦心している企業]

①仕入価格上昇などの理由で売上は減少しており、取扱商品を増やすなどして改善を図っている。冬期のクリスマスやお歳暮シーズンの到来で市場が活気づくことを期待したい。(衣類品・食品、杉並区、2名)

②輸入品の仕入れに関して円安等の影響により収益の悪化が懸念される。価格転嫁に取り組みたい。(船舶モーター、品川区、3名)

③業種柄景気よりも天候に左右されるため、仕入価格の変動が激しく見通しが立たない。(生花、立川市、47名)

小売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①テレビ出演等の影響から来店客数が増加傾向にある。加えて、コロナ明けで地元企業の来店が復活している。(中華料理、豊島区、2名)

②地元の固定客が多く、経営は安定している。(日本そば、北区、4名)

③店の立地がよいことから、近隣住民や警察署からの依頼も多く繁盛している。(自転車、三鷹市、1名)

[業況に苦心している企業]

①今後予定されている新紙幣の発行により、現在の自販機が使用できなくなるが、入替えするほど資金に余裕がないため廃業時期を検討している。(たばこ、江戸川区、2名)

②大型店が増加し、小売店は太刀打ちできない状況が続いている。(酒屋、練馬区、2名)

③当社は学校(給食)との取引がメインであるが、仕入価格の上昇に伴い、今後、学校がどこまで値上げを許容してくれるか気になるところである。(鮮魚、八王子市、2名)

サービス業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①コロナ禍による制限が解かれ、従来からの定期広告案件が戻りつつある。（広告、渋谷区、2名）

②大手葬儀仲介会社からの受注が堅調であり、繁忙期に入ったことで自社式場の稼働率も高い。（葬祭、練馬区、50名）

③インボイス制度導入に伴い経理の事務作業量が増加していたが、システムを導入したことにより効率化が図られた。（消毒、立川市、55名）

［業況に苦心している企業］

①理容料金の改定を行ったものの、顧客の反応がどうなるか不安である。（理容、品川区、2名）

②2024年は、介護・医療の診療報酬の改定があるものの、できる限り現状の経営状態を維持していきたい。（訪問介護ステーション、練馬区、16名）

③2024年問題に伴い残業時間の減少と、人員の確保が課題となる。（配送、国分寺市、32名）

建　設　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①耐震診断を実施している関係で幅広い人脈を生かした受注が確保できる。（建築請負、葛飾区、4名）

②リフォームの工事依頼が増加傾向にあることから、売上については前年同期比で約10%程度上昇している。（リフォーム・内装、足立区、7名）

③材料費の高騰はあるものの価格転嫁したことで収益の確保ができている。売上は昨年度より増加している。（浄化槽等の設計・施行、町田市、17名）

［業況に苦心している企業］

①円安の影響で材料費等が値上がりしており先行が不透明である。（建設、江戸川区、1名）

②他社との競合が激化しており、受注件数は減少傾向にある。回復には時間を要する見込みである。（足場設備、中野区、1名）

③インボイス制度の対応で事務負担が大きく、特に、未登録業者（一人親方）の対応に苦慮している。（電気設備、国分寺市、24名）

不　動　産　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①地価が毎年上昇している。市場が好調のため住宅価格は値上できる環境にある。（不動産売買、板橋区、3名）

②テナントの定着率が向上しており、コロナの影響は小さくなってきた。（不動産賃貸、港区、9名）

③進学シーズンを控え、これからが繁忙期となる。本業の不動産管理の業況は安定している。（建売・不動産売買・管理、日野市、11名）

［業況に苦心している企業］

①商品物件の高騰から販売価格よりも仕入価格が上昇した結果、利幅の縮小に繋がっている。（不動産、足立区、46名）

②若手社員の新卒採用や定着に難しさを感じている。（不動産売買・仲介・管理、港区、72名）

③建築費の値上がりは頭打ちのようだが、価格は下がらず今後の見通に不安がある。（建売・土地売買、東久留米市、1名）

特別調査「2024年（令和6年）の経営見通しについて」（2023年12月上旬調査）

本調査結果の特徴

①2024年の日本の景気	『悪い』が前年比18.5ポイント減少し49.8% 『良い』が同4ポイント増加し10.2%
②2024年の自社の業況（景気）	『悪い』が同12.8ポイント減少し32.4% 『良い』が同3.5ポイント増加し13.2%
③自社の売上額の対前年比伸び率	『増加』が増加し29.4%（昨年23.8%） 『減少』が減少し17.3%（昨年27.3%）
④自社の業況が上向く転換点	『短期』（既に上向いているから1年後）が増加し42.5%（昨年38.3%）
⑤2024年の価格動向（販売価格・仕入価格）	販売価格「緩やかな上昇（10%未満）」45.5% 仕入価格「緩やかな上昇（10%未満）」53.6%

※表中の割合合計は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、100%にならないこともあります。

問1. 2024年の日本の景気見通しについて

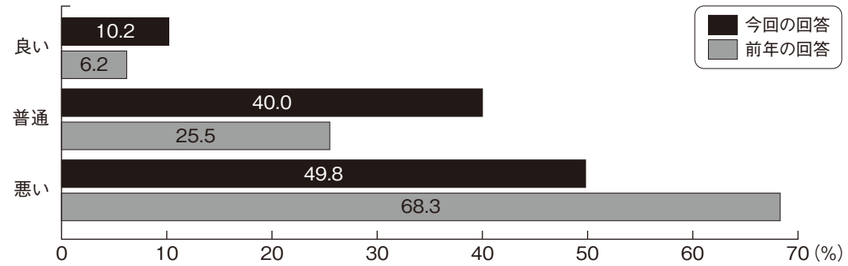
2024年の日本の景気見通しについて調査した。

その結果は表1のとおりとなり、新型コロナウイルスが5類に移行し、行動制限が撤廃されたことにより、正常な経済活動に戻りつつあることから『悪い』と回答した割合は49.8%と前年調査68.3%より△18.5ポイントと大幅に減少した。また、『良い』と回答した企業は10.2%で、昨年調査6.2%より4.0ポイント増加した。

業種別では、不動産業において『良い』との回答が12.9%（昨年度5.0%）と、7.9ポイント増加している。

（注）『良い』は「非常に良い」「良い」「やや良い」の和　『悪い』は「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和

表1　2024年の日本の景気見通し



問2. 2024年の自社の業況（景気）見通しについて

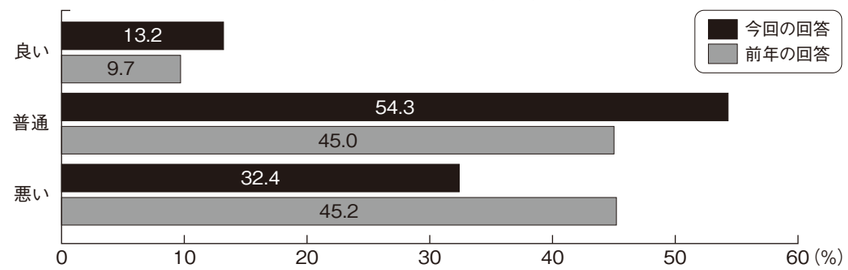
2024年の自社の業況（景気）見通しについて伺った。

その結果、『悪い』と回答した企業は全体の32.4%で昨年の45.2%より△12.8ポイントと大幅に減少した。一方、『良い』と回答した企業は、13.2%で昨年の9.7%より3.5ポイント増加している。

業種別では、卸売業の『良い』との回答が16.0%（昨年度15.3%）と引続き好調を維持している。また、不動産業において『良い』との回答が14.8%（昨年9.7%）より、5.1ポイント増加した。

（注）『良い』は「非常に良い」「良い」「やや良い」の和　『悪い』は「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和

表2　2024年の自社の業況（景気）見通し



問3. 2024年の売上額対前年比伸び率について

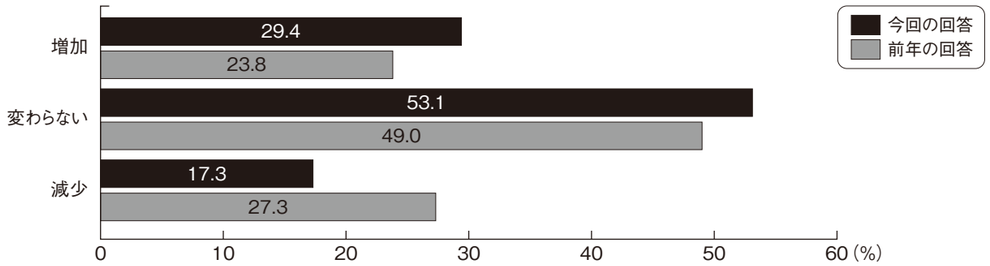
2024年の自社の売上額の対前年比伸び率について伺った。

その結果、『増加』を予想している企業が29.4%と前年調査23.8%より5.6ポイント増加した。一方、『減少』を予想している企業は17.3%となり、前年調査27.3%より△10.0ポイントと大幅に減少した。

また、「変わらない」とした企業は53.1%で前年調査の49.0%より4.1ポイント増加している。

業種別では、『増加』を予想している企業のうち、建設業が35.5%と昨年度（28.2%）より7.3ポイント増加した他、サービス業が29.9%、（同22.7%）より7.2ポイント増加、不動産業が28.4%（同21.4%）より7.0ポイント増加している。

表3　2024年の自社売上額伸び率見通し



問4. 自社の業況が上向く転換点の見通しについて

更に、自社の業況が上向く転換点の見通しについてお伺いした。

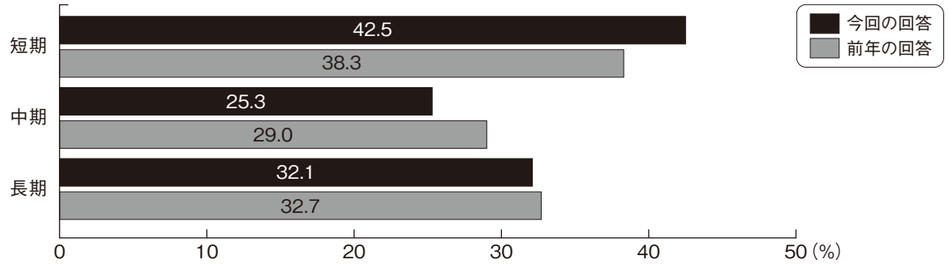
その結果、『短期』(注)で上向くと予想した企業が42.5%と前回調査の38.3%から4.2ポイント増加した。内訳は「1年後」が17.8%と△1.2ポイント減少したものの、「すでに上向いている」17.2%(4.2ポイント増)、「6ヵ月以内」7.5%(1.2ポイント増)はいずれも増加した。

また、3年超の『長期』(注)とする企業は「業況改善の見通しが立たない」とする回答も併せて32.1%で昨年度(32.7%)より△0.6ポイントとなっている。その他、2年後、3年後の『中期』(注)とみる企業は25.3%と昨年度の29.0%より△3.7ポイントであった。

業種別では、『短期』で上向く予想のうち、建設業が50.5%と(昨年度44.7%)より5.8ポイント増加した他、卸売業が49.1%(同45.8%)から3.3ポイント増加するなど割合が高くなっている。

(注)『短期』:「既に上向いている」「6ヶ月以内」「1年後」の和　『中期』:「2年後」「3年後」の和　『長期』:「3年超」「業況改善の見通しは立たない」の和

表4　自社の業況が上向く転換点の見通し

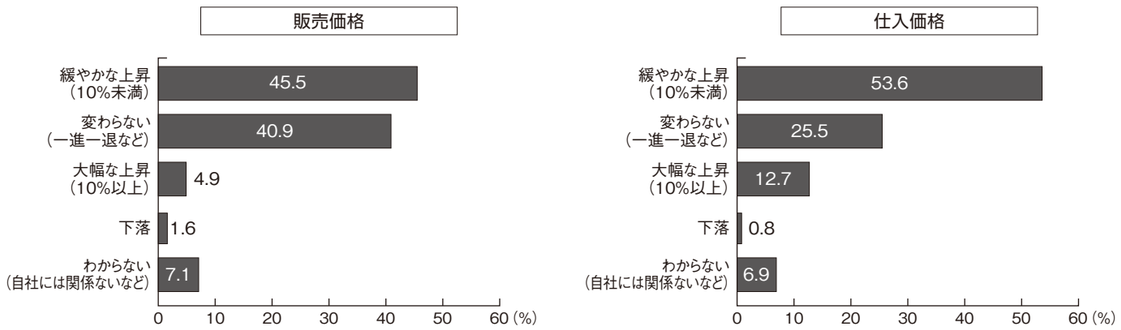


問5. 2024年の価格動向(販売価格・仕入価格)について

最後に近年の販売価格や仕入価格の上昇に伴い、2024年を展望したとき、自社の価格動向(販売価格、仕入価格)をどのように見通されているか伺った。

その結果、販売価格については、「緩やかな上昇(10%未満)」が45.5%と最も多く、次いで、「変わらない(一進一退など)」40.9%が続き、「大幅な上昇(10%以上)」は4.9%に留まった。また、仕入価格についても「緩やかな上昇(10%未満)」が53.6%と最も多く、「変わらない(一進一退など)」(25.5%)、「大幅な上昇(10%以上)」(12.7%)と続いている。

表5　2024年の価格動向(販売価格・仕入価格)



全国の景況／日銀短観

全国の景況

全国の全業種合計(DI)は前期(2023年7−9月期)と比較して、全国、首都圏をはじめ、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、南九州地区で上向いた。

業種別(全国)では、不動産業を除く全ての業種で改善が見られた。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	−6.1	−3	−2	−15	−8	−1	−7	−7	0	−5	−2	0	5
製造業	D	D	D	F	E	D	D	E	D	E	D	D	C
卸売業	D	D	D	E	E	C	F	D	C	D	D	C	C
小売業	D	D	D	D	D	D	D	D	B	E	C	D	C
サービス業	D	C	C	D	B	C	C	B	C	A	C	D	B
建設業	C	C	C	C	C	B	B	C	C	B	C	B	B
不動産業	B	B	B	E	C	A	C	B	B	D	C	B	A

(注)業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

日銀短観

[業況判断]　(「良い」−「悪い」・%ポイント)

	2023年9月調査		2023年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	9	10	12	3	8	−4
非製造業	27	21	30	3	24	−6
全産業	17	16	21	4	16	−5
中堅企業						
製造業	0	2	5	5	4	−1
非製造業	19	14	20	1	14	−6
全産業	12	9	14	2	10	−4
中小企業						
製造業	−5	−2	1	6	−1	−2
非製造業	12	8	14	2	7	−7
全産業	5	4	9	4	4	−5
全規模合計						
製造業	0	2	5	5	2	−3
非製造業	16	11	18	2	12	−6
全産業	10	8	13	3	8	−5

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2022年度			2023年度		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円(円/ドル)	2023年6月調査	131.19	129.60	132.79	132.43	132.60	132.27
	2023年9月調査	−	−	−	135.75	135.62	135.88
	2023年12月調査	−	−	−	139.35	138.73	139.97
ユーロ円(円/ユーロ)	2023年6月調査	138.21	136.53	139.89	140.11	140.28	139.95
	2023年9月調査	−	−	−	144.62	144.58	144.66
	2023年12月調査	−	−	−	148.80	148.57	149.03

調査対象企業数

(2023年12月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,738社	5,334社	9,072社	99.3%
うち大企業	956社	850社	1,806社	99.1%
中堅企業	995社	1,536社	2,531社	99.5%
中小企業	1,787社	2,948社	4,735社	99.3%

<回答期間> 11月9日 ～ 12月12日

(注) 1.回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]　(前年度比・%)

		2022年度		2023年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	11.3	−	3.1	1.0
	国内	9.0	−	3.2	0.8
	輸出	16.1	−	2.9	1.3
	非製造業	10.1	−	1.5	0.0
	全産業	10.6	−	2.2	0.4
中堅企業	製造業	8.0	−	2.0	−0.3
	非製造業	7.2	−	3.9	0.7
	全産業	7.4	−	3.4	0.4
中小企業	製造業	6.1	−	2.6	0.5
	非製造業	6.0	−	2.3	1.2
	全産業	6.0	−	2.3	1.1
全規模合計	製造業	9.8	−	2.8	0.7
	非製造業	8.1	−	2.3	0.5
	全産業	8.7	−	2.5	0.6

(注)修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断]　(%ポイント)

中小企業		2023年9月調査		2023年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断(「需要超過」−「供給超過」)	製造業	−21	−20	−20	1	−20	0
	うち素材業種	−24	−24	−23	1	−24	−1
	加工業種	−18	−17	−17	1	−19	−2
	非製造業	−10	−11	−10	0	−11	−1
海外での製商品需給判断(「需要超過」−「供給超過」)	製造業	−15	−15	−17	−2	−17	0
	うち素材業種	−23	−22	−24	−1	−23	1
	加工業種	−11	−10	−13	−2	−13	0
製商品在庫水準判断(「過大」−「不足」)	製造業	19		17	−2		
	うち素材業種	20		17	−3		
	加工業種	19		16	−3		
製商品流通在庫水準判断(「過大」−「不足」)	製造業	17		16	−1		
	うち素材業種	22		17	−5		
	加工業種	14		14	0		
販売価格判断(「上昇」−「下落」)	製造業	30	30	26	−4	28	2
	うち素材業種	28	29	26	−2	27	1
	加工業種	31	30	25	−6	27	2
	非製造業	27	29	25	−2	29	4
仕入価格判断(「上昇」−「下落」)	製造業	61	57	56	−5	53	−3
	うち素材業種	54	51	51	−3	49	−2
	加工業種	66	61	60	−6	57	−3
	非製造業	58	56	54	−4	55	1

回答事業所数の規模別内訳

（単位:事業所数・%）

業種別＼規模別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製造業	2,177	35.0	21.2	18.9	8.4	5.1	2.8	5.8	2.3	0.5
卸売業	746	37.8	24.7	15.5	8.3	4.4	2.4	4.2	2.7	0.0
小売業	1,370	70.6	14.4	6.1	3.6	1.8	0.9	2.6	0.0	0.0
サービス業	1,229	39.9	16.8	13.4	8.9	4.8	3.3	6.2	6.7	0.0
建設業	1,033	30.4	27.8	19.7	8.7	4.0	3.8	3.9	1.2	0.6
不動産業	590	62.0	19.5	9.7	3.7	1.0	1.7	2.0	0.3	0.0
業種計	7,145	44.5 (3,181)	20.3 (1,452)	14.5 (1,038)	7.2 (514)	3.8 (275)	2.5 (182)	4.5 (322)	2.3 (165)	0.2 (16)

調査方法・対象と回収状況

1.調査機関　一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
2.調査方法　信用金庫営業店から企業へ聴取
3.調査時期　2023年10～12月期を対象に2023年12月上旬に実施
4.実施状況　7,406 事業所数
　未回収事業所数　261
　(内訳) 倒産・廃業　34　調査拒否　11　事業転換　2　取引解消　11
　移転　4　休業　6　その他　193
5.有効回答事業所数　7,145　有効回答率　96.48%

●スポット君判断表　業種別定点指標値

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調　不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断します。

●地域区別表

（※P6不動産業参照）

都心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西部	杉並区・世田谷区・中野区	南部	大田区・品川区・目黒区
北部	板橋区・練馬区・北区	多摩	都下市・郡部

中小企業・小規模事業者・創業希望者のための
「経営相談窓口」

無料

東京都よろず支援拠点

（経済産業省関東経済産業局委託事業：一般社団法人東京都信用金庫協会）

国（中小企業庁）の事業だから何度でも無料
電話一本で予約OK

東京都よろず支援拠点

特長1　様々な分野で活躍している専門家が皆さまの経営課題に対して一緒に具体的に解決策を考えます！

経営に関してのお困りごとをお聞かせください！

例えば
- 売上を拡大したい：■来店客を増やすには？ ■ネット販売を活用するには？
- 補助金・助成金を活用したい：■自社に合う補助金は？ ■申請書はどう書けばいい？
- 創業したい：■何から手を付けたらいい？ ■事業を軌道にのせるには？
- IT・WEB・SNSを活用したい：■SNSをビジネスで使うには？ ■ITで効率化するには？
- 資金繰りを改善したい：■資金調達にはどんな方法？ ■資金繰りをラクにするには？
- 事業計画について相談したい：■計画は何を書けばいい？ ■計画通りに進まずどうしたら？

相談できる内容か分からない場合もお気軽にお電話してみてください。

行っていないサービス（一例）　■代行作成(HP・申請書等)　■コーディネーターへの委任　■顧問契約　■リーガルチェック　等

特長2　「新橋」か「立川」での対面相談
※オンラインや電話による相談も可
空き次第ですぐにでも　完全予約制

特長3　事業者の会社全体のビジョン（やりたいこと、やるべきこと、できること等）を丁寧にお聞きし、経営が良くなるための具体的アドバイスをさせていただきます！

特長4　全コーディネーターが様々な分野で活躍し、事業者支援の経験が豊富な専門家集団です！

【新橋・立川共通】
相談枠：月曜日～金曜日（年末年始・土日祝日を除く）
①9:30～10:30　②11:00～12:00　③13:00～14:00　④14:30～15:30　⑤16:00～17:00

事前電話予約制　TEL.03-6205-4728（受付は平日9時～12時　13時～16時）

東京都よろず支援拠点　検索

編集・発行
一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
〒104-0031　東京都中央区京橋3-8-1　信用金庫会館 京橋別館12階　TEL(03)6228－8556　FAX(03)6228－8871
印　刷　㈱三　修